

日本福祉大学 COE 推進委員会編

『福祉社会開発学の構築』

刊行のお知らせ

この度、採択から第2年度目に至る研究成果をまとめた著作『福祉社会開発学の構築』がミネルヴァ書房より刊行されました。



本体2800円 (税別)

ISBN4-623-04397-5
C 3036

A5判・236頁・上製カバー
2005年4月発行

分野：福祉／政策科学・社会政策
対象者：専門／研究者・学生

福祉と開発の融合を目指して

社会福祉分野の政策科学・評価研究と 貧困地域の参加型社会開発研究統合の試み

グローバル化とローカル化が同時進行している現代社会では、人口高齢化、貧困と格差拡大、社会的排除などの新しい福祉問題が出現している。本書は、それらの新たな問題を解決するための、地域社会を基盤にした社会福祉と社会開発を融合した新しい「福祉社会開発学」構築への世界初の野心的試みである。

●目次—

刊行のことば	宮田和明
はしがき	二木 立
I 福祉社会開発学構築の基礎作業	
1 福祉と開発——「社会開発」の政策科学に向けて	ジェームズ・ミジレイ
編訳者解説	穂坂光彦
2 福祉国家と福祉社会の関係の再構築 ——東北アジアのなかで考える	武川正吾
II 社会福祉から福祉社会開発学への接近	
3 福祉社会開発学への挑戦 ——地域福祉研究の視点から	平野隆之
4 高齢者ケアの政策科学と社会開発学の統合試論	近藤克則
5 東アジア諸国の福祉社会開発学と地域コミュニティ再生 ——地域福祉と居住福祉の視点から	野口定久
6 中山間地域における福祉社会開発の哲学と実践 ——長野県佐久地域における「健康地域づくり」の 現在・過去・未来	牧野忠康
III 国際開発からの福祉社会開発学への接近	
7 福祉社会開発学への方法論的考察 ——アジアの社会開発の視点から	穂坂光彦
8 地域社会と開発の諸相 ——発展途上国における福祉社会形成への考察	余語トシヒロ
補論 社会開発の制度と担い手 ——余語報告へのコメント	佐藤 仁
9 経済のグローバル化と福祉社会開発 ——3つの国際機関(IMF・世界銀行・WTO)の パラダイム転換の可能性	毛利良一
参考資料 日本福祉大学21世紀COEプログラムの全体像 人名・事項索引	

『福祉社会開発学の構築』はしがき

日本福祉大学 COE 推進委員会・拠点リーダー

二木 立

グローバル化とローカル化が同時進行している現代社会では、人口高齢化、貧困と格差拡大、社会的排除などの新しい福祉問題が出現している。これらを解決するためには、地域社会を基盤にした社会福祉と社会開発を融合した新しい「福祉社会開発学」の構築が求められている。これが、日本福祉大学の COE 研究プロジェクト「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」の課題意識である。

そのために、本研究プロジェクトでは、この2年間、日本福祉大学の大学院社会福祉学研究科と大学院国際社会開発研究科がそれぞれ蓄積してきた、先進国の高齢者ケアを中心とする福祉分野の政策科学・評価研究と発展途上国の貧困地域の参加型社会開発研究とを統合・融合して、新しい学問領域である「福祉社会開発学」を創出し、本学を中心にその「アジア拠点」を形成することをめざしてきた。従来この2つの領域の研究は、国内的にも、国際的にも別個に行われており、その統合・融合は世界初の野心的試みである。

本書には、この2年間、各種シンポジウム・学会や本学 COE 推進委員会において積み重ねてきた学際的研究の成果を収録している。第1部福祉社会開発学構築の基礎作業、第2部社会福祉からの福祉社会開発学への接近、第3部国際開発からの福祉社会開発学への接近の3部構成で、合計11本の論文を含んでいる（解説と指定発言を含む）。

第1部（第1・2章）は福祉社会開発学構築の基礎作業である。第1章で、新制度派社会開発論の泰斗であるジェームス・ミジレイは、開発研究と社会政策学という2つの源流を持つ社会開発（論）について国際的視野から概観した上で、本学がめざしている福祉社会開発学（福祉社会開発の政策科学）形成への3つの示唆を与えている。それらは、①開発研究と社会政策学の視野を調和・統合すること、②マクロ的な枠組みだけでなくコミュニティを重視すること、③欧米中心主義・近代主義を乗り越えることである。この論文は専門的でやや難かしい箇所もあるため、穂坂光彦がポイントを簡潔に解説している。

第2章で、武川正吾は、福祉社会開発学を構築するための基礎作業として、福祉社会と福祉国家の両概念を再検討し、両者の「再構築」の視点を示すとともに、新しい研究課題として東北アジア（日本・韓国・中国）における福祉社会と福祉国家の関係の検討を提起している。

第2部（第3～6章）は社会福祉の側からの福祉社会開発学への接近である。第3章で平野隆之は、地域福祉研究の視点から福祉社会開発学の構築に挑戦している。そのために、平野はまず第1章でミジレイが示した社会開発の概念と本学 COE プロジェクトが構想している福祉社会開発学の概念比較（異同の検討）を行っている。次に、わが国の地域福祉研究が「福祉社会の開発研究」でもあることを示した上で、第7・8章での穂坂光彦、余語トシヒロの問題提起も踏まえて、地域福祉研究と社会開発との融合促進のための3つの接点を示している。それらは、①参加型開発における組織化の方法論、②支援的な政策環境、③「制度のない社会」である。

第4章で近藤克則は、高齢者ケアの政策科学の視点から福祉社会開発学の構築に挑戦している。近藤はまず本研究プロジェクトの高齢者ケアの政策科学分野の研究成果（特に日英比較研究）とこの間の学際的討論の経験を踏まえて、高齢者ケアの政策科学と社会開発研究との3つの共通点を見いだしている。

それらは、①政策評価の重要性、②参加型の政策評価の重要性、③マネジメント・サイクルを回すこと全体を支援することの重要性である。近藤はさらに、福祉社会開発学の構成要素を「福祉社会」と「政策科学」の2つに分けて大胆に試論を展開し、福祉社会は「多様な満足解を認める社会」と規定している。

第5章で野口定久は、グローバル化とローカル化の同時進行という現実を踏まえて、地域福祉と居住福祉の視点から、わが国の中山間地域における地域コミュニティ再生の理論的枠組みを示すとともに、東アジア諸国の福祉社会開発の研究課題を検討している。

第6章で牧野忠康は、わが国の中山間地域再生のモデルと言える長野県佐久地域における「健康地域づくり」の事例研究をベースにして、中山間地域・過疎地域を対象にした福祉社会開発学の構築の必要性と可能性を検討している。

第3部（第7～9章）は国際開発・社会開発の側からの福祉社会開発学への接近である。第7章で穂坂光彦は、アジアの社会開発の視点から福祉社会開発学への方法論的考察を行っている。穂坂はまず、開発途上国と先進国（ポスト工業社会）とで共通する課題が「人間の安全保障」とした上で、それを実現する福祉社会開発の課題として「支援的な政策環境」の形成を強調している。穂坂はそのためには、従来のブループリント型のアプローチに代わる（学習）プロセス重視のアプローチを採用する必要があることを具体的事例を紹介しながら示し、最後に福祉社会開発研究の新しい方法として「プロセス・ドキュメンテーション」の可能性に触れている。

第8章で余語トシヒロは、国際開発分野での豊富な経験と該博な知識に基づいて、発展途上国における福祉社会形成に焦点をあてて、地域社会と開発の諸相を多面的に検討している。余語が提起している「循環型社会の構成要素」、「主体と場」、「地域社会と中間組織」等の概念は、福祉社会開発学の構築にとっても重要な問題提起と言える。この余語論文（2003年11月の国際開発学会での基調報告）に対して佐藤仁は、社会開発の制度と担い手を中心として、詳細なコメントを行っている。

最後の第9章で毛利良一は、国際経済学の視点から、経済のグローバル化と福祉社会開発について検討している。毛利は、まずグローバル化の光と影を概観した上で、3つの国際機関（IMF、世界銀行、WTO）の性格と最近の動きについて批判的に検討し、最後にグローバリゼーションへの対抗力の可能性を示しつつ、福祉社会開発の課題について問題提起している。

本研究プロジェクトを開始した2年前には、福祉社会開発学はまだアイデア・構想の段階にとどまっていた。しかしこの間の、時には激しい論争を含んだ共同研究を通して、研究プロジェクト参加者間の共通理解は深まった。その結果、本書では福祉社会開発学の基本的特徴を示せたと考えている。具体的には、政策環境として「地域社会」を重視し、地域社会の各主体間の相互作用を重視する「プロセス・アプローチ」と「アウトカム評価」とを統合することである（特に第3・4・7章）。「地域社会」分析枠の手がかりも、第8章で切り開いた。他面、福祉社会開発学の枠組みについては、まだ骨格・試論の域を出ておらず、この意味では、本書は福祉社会開発学構築に向けた「中間報告書」と言える。今後、共同研究を継続し、COEプロジェクト終了（2007年度）直後には、福祉社会開発学の基礎概念・政策研究・実践方法を体系的に記述したわが国初の教科書を出版したい。

最後に、出版事情の厳しい中、本書の出版を引き受けていただいたミネルヴァ書房の方々、特に編集部
の堂本誠二氏と戸田隆之氏に、紙上をお借りして感謝申し上げたい。